

定例会では9月15日、16日に一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
(公表までには、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <https://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会

→ 三原市議会会議録検索
→ 議会映像ライブラリー

産廃処分場について



寺田 もとこ 議員

問 JAB協同組合が進める産廃処分場の建設には、4万2千名の反対署名が提出されたにも関わらず、県が4月に許可を下ろし工事が開始された。本郷町内会連合会など関係8団体から岡田市長に対し、水質検査の実施や水源保全条例の制定などの要望書が提出されたが、どう応えるのか。

答 要望書のうち、調整池2カ所と井戸2カ所の水質検査については、事業者が行うべきと考えるが、市としてできることを検討する。水源保全条例については慎重な検討が必要だと考えている。

問 本市議会は2年前に、水源の安全性を堅持することを求める決議を採択している。市長はこの決議を受け、先進自治体に学んで条例を制定すべきではないか。

では、内容や範囲が多岐にわたり、多くの事業活動や生活、農業に大きな影響を与えることから今後も検討していく。

問 市民の命にかかわる水の安全性の確保のためには職員の熱意や市長のやる気だけではできず、そのための条例・規則・要綱が必要ではないか。

答 今回の産廃処分場は市として大きな課題だ。きれいな水、自然環境、生活の安心・安全は、三原市の財産だ。水質検査については前向きに検討したい。水源保全条例については今後も検討していきたい。

松浜2工区の埋め立て中止を

防災公園になっており、本市の負担額は8億円だ。今の時代に即していない2工区の埋め立ては中止を決断し、高潮対策こそ急ぐべきではないか。

答 埋め立て目的は3点ある。1点目は防災であり、防災緑地を造ること高潮対策になる。2点目はプレジャーボートの係留保管施設の整備だ。3点目は交流厚生施設を設けることで観光や地域の振興を図ることだ。



三原市負担8億円の松浜2工区埋立事業

- この他の質問事項
- 少人数学級の実現を
- 特別教室や体育館へエアコンの設置を



しょうた よういち
正田 洋一 議員

市長の所信表明から 情報公開の徹底について

問 情報公開の徹底について、前市政における例をあげる。不燃物処理工場の入札時の疑惑で、入札業者の1社から当日になつて審査結果の公表方法を変えたと申し入れがあり、入札の信頼性が損なわれた。私は議員として調査をしたかったが、議事録も録音も存在しなかった。議会の場で追及すれば、入札結果自体が議事録だと開き直られた。先例から提案したいのは、情報公開の徹底はもちろん入札制度設計も含め、記録を残すルール、疑念を持たれない制度をふまえて情報公開を考えてほしい。万が一、疑念を持たれても正しさを証明できる制度化をしてはどうか。

答 情報公開の徹底については、開かれた市政を実現するために不可欠で

あり、情報公開によって市政運営の透明性を確保する。市民が不信感を抱くことのないよう入札制度の透明性・公平性はもちろん市政の理解と信頼を深め制度設計に努める。

産業廃棄物最終処分場について

問 建設工事を行っている業者が多くのトラブルを起こしている。①田んぼに土砂が流れ込んだ。②工事看板を設置しなかった。③民地に勝手に杭を打った。④市道を着手届けなく工事を行った。⑤市道を地元で説明なく、警察に届けなく勝手に通行止めにした。

これだけではなく、多くの問題を次々と発生させ、住民は強い不安と怒りを持っている。違反行

為に対し、口頭ではなく書面で、厳しい指導をするのももちろん、窓口の一本化をすべきではないか。

答 トラブルについては、今まで担当部署が個別に指導を行い改善してきた。住民の不安については、県と連携して取り組む。窓口一本化については、生活環境課とする。

問 県と市の連絡会議設置、住民と週1回の状況確認打ち合せ、予告なしの業者への立ち入り等を求めているかどうか。

答 連絡会議等の設置は関係機関と協議の上、実施する。



届け出なく通行止めにされた市道

一般 質 問



たかき たけし
高木 武子 議員

教育の先進地域へ向けた取り組みについて

問 現状把握と教育力について問う。

答 学力定着状況、運動能力の現状値は、小・中学校とも全国平均を上回っている。教育力向上のために、ICTを活用できる環境を加速させることとした。

問 国のGIGAスクール構想に基づく整備と学びの環境の充実について問う。

答 大型提示装置の導入、全ての児童・生徒用の端末を小・中学校に配



児童生徒用端末での教員研修風景

問 行政のデジタル化やICT活用による業務の効率化と働き方改革について問う。

答 業務のデジタル化による自動化技術を導入し、各業務の作業手順や可視化の見直しを行い、事務作業を自動化することで、業務の効率化を進め、職員は定型業務から解放され、市民との対話時間を増やすなど、より付加価値のある業務にす

置し、高速校内LAN工事の整備を完了した学校から、授業での活用を開始する。10月中旬以降、教員にも一人一台の学習者用端末を貸与し、教員自身の習熟度を高めて、授業での活用へ準備を整えていく。

問 各部署の役割分担と人員配置について問う。

答 市役所は57部署906人の常勤職員が勤務する組織であり、マンパワーを最大限に生かすために、様々な職員と対話を重ね、各部署の役割分担を把握する中で、プロジェクトチームの活用なども視野に入れ、市役所がより一層市民の役に立つ組織として機能していくよう、努めていく。

問 職員の市民に関わる姿や保育所の実体験、小単位における市政懇談会等、市長の決意を問う。

答 市民と膝を突き合わせ意見を伺い、市民も職員も納得感を持てる市政運営を実現していく。

ることが可能になる。テレワーク環境構築事業は、柔軟な働き方の実現に努める。半面、窓口業務など、テレワークに適さない業務もあり、制度導入に際しては専門家のアドバイスをもらう。

その他の質問事項

●清掃工場と新不燃物処理工場の車両運行の安全対策について



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

所信表明の「三原の発展」について

問 人口・賑わい・消費・税金などすべてが縮小する局面において、4

年先・8年先・12年先の我がまちの発展とはどんなイメージか問う。

答 市民との対話・全世代の活躍、市の強みや持ち味の強化を通じて「住み続けたい」「住んでよかった」と市民が誇れるまち。市外からも魅力的なまちとして選ばれるまち。市民の満足度が上がり、人口減の流れが変わ

るというイメージだ。

問 「市民の満足度が高くなる」ことが発展であり、その手段として、市民と膝をつき合わせる対話を通して、納得感を持ってもらう」とい

「市民」の中に「子ども」を含んでいるか問う。
答 まちづくりに子どもも含めた市民が参加し、応援する市民がいる環境が必要だ。

「子育て支援・教育の先進地へ」について

問 どんな教育の先進性を目指すのか問う。

答 多様な個性を持つ子どもたち一人一人、より分かりやすく、個に合わせたより理解しやすい様々な学びの場を提供する。そして、全ての児童・生徒の学ぶ力、たくましく生き、貢献できる力を伸ばす教育を行うことが、教育先進地域であ

る。児童・生徒のICT技術の活用は、子どもが持っている力をこれまで以上に引き出す道具立てとしては、現在考えられる環境の中ではベストな選択肢である。

問 「コンシェルジュ機能の高い教育」で、一人残らず、すべての子が十分にコンシェルジュを利用できたら、結果として学校生活は満足できるものになる。「不登校0人」

「小学校1年生は全員ひらがなの読み書きと1桁の足し算引き算を習得」
「2年生は、全員朗読が得意でかけ算九九を習得」「中学1年生は、全員英語が得意」が実現する」というような先進性を求めるのはどうか。

答 子どもに対してのコンシェルジュ機能についても情報収集をし、先進事例に学んで、しっかりと検討をしていきたい。

■その他の質問事項

●ユニセフ子どもの幸福度調査の結果について

一般質問

市長の所信表明について



たなか ひろき
田中 裕規 議員

問 市長の掲げるビジョンは前市長とどこが違うのか。また、前市政のカラー一掃も宣言されたが、各政策の方向性や基本方針などの変更を考えているのか。

答 ビジョンは大きく変わるものではない。また、これまでのすべての事業、取り組みを否定し、変更するものでもない。

問 前市政のカラー一掃は、市政運営の取組姿勢が、目指す情報公開や市民との対話重視、市民が納得感を得る姿勢とは違いがあり、市民と一体となったまちづくりができないことから変革する趣旨である。

問 重点項目の中で、中心市街地の再生や、歴史文化を生かした「歩きたくなる街」を目指した環境作りを謳っているが、具体的な構想を問う。

答 これまでの計画を継承し、本町エリアからキオラスクエア、そして内港エリアまで、心地よい景観をつくり、住む人、来た人が歩いてみたくなる街づくりを進める。

問 ハード面の整備だけでは不十分であり、エリア毎にテーマ性を持った街づくりが必要であるが、見解を問う。

答 テーマ性を持った観光振興や中心市街地の活性化に向け、関係団体と連携し検討していく。

本市のシティプロモーション戦略について

問 4月に広報戦略課が発足したが、ミッションとその取り組みを問う。

答 市内外に本市の魅力や情報を発信することを目的とし、情報発信を通じて、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するこ

と、市外に向けて「魅力的なまち」と知ってもらう認知度向上に取り組んでいる。

問 シティプロモーションは、「誰に対して」「どのような魅力を」「どのように」売りこんでいくかを定義し取り組む必要があるが、検討状況を問う。

答 (有)パルチザン代表で外部アドバイザーの山崎祥之氏の助言や監修を受け、全体計画の策定、情報発信等の企画を、若手職員を中心とした庁内横断的なプロジェクトチームを設置して検討を進めているところである。



これから変わる三原内港



中心市街地の景観



萩 由美子 議員

コロナ禍での学校生活について

問 新型コロナウイルス感染症に対する不安の中で、学校は臨時休業・夏休み短縮など変則的な生活になった。教職員の業務量も増加している。感染対策及び人的措置について問う。

答 校内では1mを目安に間隔を取る、毎朝の検温、教室等の換気や手洗いの徹底等、各学校の状況に応じて対策を行っている。教職員の業務を補助するスクールサポート

問 学習者用情報端末の配布予定と対応を問う。

答 1月下旬以降順次活用を開始する。発達段階に応じて、情報モラル教育を行う。

問 被災者支援システムの活用について

答 「被災者支援システム」は阪神淡路大震災を



距離をとった学年集会

機に、西宮市が、災害復旧と合わせて造った、「被災者台帳・被災者証明書」の発行・義援金の受付・避難所の管理・仮設住宅の管理等」を行うシステムであり、それを、汎用Webシステムとして進化・リニューアルして自治体に無償提供しているものである。

これは、特別定額給付金の支給や新型インフルエンザのワクチン接種申請等にも活用できる。

近年も大雨・台風被害が全国的に多発しているが、被災者を迅速に支援し、手間と人手を少なくするため、このシステムを導入しておくことは必要ではないか問う。

答 被災者支援を迅速かつ的確に行うことができ、有効なシステムと考える。他業務においても活用可能となっており、導入事例等参考にしながら、活用に向けた検討を行うっていく。

問 この他の質問事項

●人材版ふるさと納税

●この他の質問事項

●この他の質問事項

●この他の質問事項

●この他の質問事項

●この他の質問事項

一般質問



安藤 志保 議員

気候変動(地球温暖化)対策について

問 他自治体で取り組まれている気候非常事態宣言と2050年ゼロカーボンシティ(温室効果ガス実質排出ゼロ)の表明を、本市も行うべきだと思うが、どうか。

答 環境基本計画の間見直しを行う中で、他の自治体の事例を参考にし、県等と連携しながら、令和4年度をめどに検討する。

問 切羽詰まった課題だ。前倒しで検討できないか。

答 宣言を先行して行うのではなく、具体的な行動計画を伴った動きにしたい。

問 市長が約束した現地視察を行い、継続的に地域住民の声を聞き、不安内容の把握に努める。市としてできることに対応する。県などの連絡会議の設置、現場巡視などを関係機関と協議の上、実施する。

問 未来の三原の安全・安心な生活を守るには、実施業者が環境対策、災害防止、安全対策などを確実に実施しなければならぬ。市はどのように取り組むのか。

答 環境汚染、災害を発生させないためには、設置申請書どおりの施工が前提になる。事業者が地域住民の皆さんに丁寧に説明し、対話する場の設定が必要であり、市として場の設定に努める。

問 もしも違反があった場合に指導や対応が確実に

問 地域住民の不安をどのように把握し、払拭し

問 地域住民の不安をどのように把握し、払拭し

にできるよう、産業廃棄物適正処理指導要綱が必要ではないか。

答 先進的な市町の例を研究する。

問 水源を守る市民協働の取り組みにつなげていくために、水源保全を市民と考える場を設けるべきだと思うが、どうか。

答 自然環境の保護として、みはらし環境会議や各地域会議でそれぞれの実践活動がある。そういったことの一環として、水源を対象として話をきく場を設定することも検討したい。



平成30年豪雨で土砂が流出した建設地

この他の質問事項

●市政への信頼回復と納得感醸成について

●持続可能な開発目標SDGsの推進について